

## 2008年春の取り組みに思うこと

あいこう  
愛甲

かずひろ  
和弘

自動車総連・労働政策室・調査グループ長

今年も春季生活闘争の季節を迎えた。この原稿を書いている時点で、多くの組合が要求書を提出し交渉が始まっている。自動車総連に加盟する1,000超の組合では産別方針を踏まえ、水準向上や格差・体系是正の観点から積極的に賃金改善に取り組んでいる。企業間で取り巻く情勢が異なるため、具体的な回答引き出しは個別労使の交渉に拠るところだが、日本の基幹産業たる産別の一つとして、この春の交渉を通じて労使で議論が深まることを期待する点について書いてみたい。

「賃上げ」と「個人消費の活性化を通じた内需拡大」の是非については、賃金の持つ“社会性”といった側面から、これまでも労使で何度も議論されたところである。外需に依存した日本の経済構造に変化が見られない以上、本年も当然議論になると思われる。更には、組合と経営の間の議論にとどまらず、政府関係筋や有識者からも様々な意見が投げかけられている（大半は、賃上げによる個人消費の活性化と内需拡大の必要性に肯定的な立場からの発言であるが）。

当然、「賃金引き上げが内需拡大につながるか否か」が議論の焦点となる。経営側は、「将来に向けた様々な不安がある以上、賃上げをしても結果として貯蓄に回り、個人消費が拡大されるかは疑問」、あるいは「企業は雇用を守り、国全体で力をあわせて年金など将来への不安要素を払拭し、社会福祉問題を解決することが消費の刺激ともなる」といった考えを示している。

確かに将来への不安が個人消費を抑制・後退させていること、その背景に国の社会保障制度等への不安・不信があることは否定しない。しかし現実には、「懸命に働いても賃金は思うように上がらない一方、生活関連品を中心とした物価は上昇し続けており、生活を切り詰めざるを得ない。」というところに、生活者（その多くが勤労者）が消費に積極的になれない“真因”がシフトしてきているのではないかと考える。

賃金引き上げは、経済情勢だけでなく、企業の競争力や現在の賃金水準、組合員の意欲・活力の喚起など、様々な要素を勘案し判断されるべきものである。一方、それは毎年デジタルな計算式で決まるものではなく、何に重きを置いて判断するかはその年々で変わるべきものでもある。経営側が競争力の維持・向上に細心の注意を払う姿勢は否定しない。むしろ組合員の雇用を守り、労働条件の維持・向上を実現していくために不可欠なものとする。ただし、同じくらい丁寧に「働く者が感じている先行きへの不安は何に起因しているのか」を慎重に見極めるべきである。そして個人消費を活性化するような、国を挙げた社会福祉改革の取り組みとその成果を待つ時間的な余裕が今の日本経済に与えられているのかを冷静に判断すべきである。

個別企業が抱える課題に照らした賃上げ議論とともに、景気後退が懸念される昨今の経済情勢を踏まえ、日本の基幹産業たる自動車産業労使が果たすべき役割について真正面からの議論と相応しい答えが出されることを期待したい。